

奄美大島からみえるコミュニティ FMの課題と将来性

「島域メディア」可能性を探る

宮 下 正 昭

はじめに

鹿児島県の南海上に浮かぶ比較的大きな離島・奄美大島には国が制度化したコミュニティ放送「コミュニティ FM」が4局存在し、島の5市町村すべてをカバーしている形だ。NHK以外の県域の民間ラジオ（MBC、南日本放送）を全島では受信できないなか、島発の情報を公共の電波に乗せられるという手段を得た。その役割、存在感は大きい。鹿児島県本土と沖縄のはざまでうずもれがちな奄美だが、世界自然遺産登録を控えた現在、島の環境・文化の共有、発信と防災を大きな目的に、「島域」のメディアへ発展する可能性を秘めている。ただ、過疎の島だけに営利目的では成り立ちにくく、運営は厳しい。4局のさらなる連携も必要になってくるなど課題も多い。一方で、国が1992年にコミュニティ放送を制度化した際は、「1市町村の一部の区域」を基本に「コミュニティ」ととらえていたが、平成の大合併で自治体の枠が変わったり、業界からの要望などを受け、「コミュニティ」の概念は広がり、枠付けは緩和してきた。阪神淡路大震災（1995年）、東日本大震災（2011）を経験して防災の観点からの役割も重視されるようになり、実質、自治体主体のFM局も認められるようになってきた。奄美大島の4局はコミュニティ FMに対するこのような変遷を体現してきた経緯もある。今回の調査に際し、コミュニティ FMではあまり行われない住民の聴取意向アンケートも敢えて実施した。その結果・分析を絡めながら、奄美のコミュニティ FM局の展望を試みたい。

1、奄美4局の経緯と現状

コミュニティ FMは「地域の問題や行政、観光、交通等の地域に密着したきめ細かな情報等を提供し、地域の活性化等に寄与することを目的」ⁱとして1992年に制度化された。「一の市町村の一部の区域」ⁱⁱに比較的簡易に超短波（FM）の放送局免許が与えられることから全国各地で増え続け、四半世紀たった2017年10月末現在、311局が開設している。出力は当初1W（ワット）だったが、後に10W（1995年）、さらに20W（1999年）にと基本の上限が引き上げられ、地形によって大きく違うが半径10キロから15キロほど電波が届くとされる。まずは鹿児島県の現状を紹介し、その後、奄美の4局についてみてみたい。

1-1 NPO法人の多い鹿児島県

鹿児島県内では2017年4月に「あいらFM」（姶良市）が開局して、コミュニティ FMは合計14局となった。同年10月末現在で北海道（27局）、沖縄（18局）に次いで全国で3番目に多い（神奈川県も同数の14局）。先駆けは鹿児島市の「鹿児島シティエフエム」で、1997年に開局している。その後、しばらく動きはなく、2006年になって「かのやコミュニティ放送」（鹿屋市）、「きもつきコ

コミュニティ放送」(肝付町)、「志布志コミュニティ放送」(志布志市)が相次いで開局し、以降はほぼ毎年、新たなコミュニティ FM局ができていく。

14局のうち民間の株式会社形式は「鹿児島シティエフエム」や「あいらFM」など5社で、第3セクター方式は一般財団法人「まちづくり曾於」(曾於市)の1つだけ。「かのやコミュニティ放送」など残る8局はすべてNPO(特定非営利活動)法人だ。全局の57%を占める。当初、株式会社形式だけを想定していた国がNPO法人による運営も認めるようになるのは2003年の「京都三条ラジオカフェ」が最初だ。「市民が主役の開かれた放送局」を目指した放送局で、以後、全国でNPO形式が増える。しかし、鹿児島県のように半数以上を占める都道府県はない。九州では福岡県の7局、佐賀の2局、熊本4局(うち1局は2017年12月開局予定)、大分3局、宮崎4局すべてが株式会社だ。長崎県は8局中6局が株式会社で残る2局がNPO法人の経営となっている(2017年10月末現在)。全国的には2016年2月現在の総務省調べだが、52%が民間、35%が三セク、NPO法人が10%などとなっている。

鹿児島県にNPO法人が多いのは、県域の民間ラジオとは違い、①受信エリアの聴取者の数が限られ、CMなどの収入も多くは見込めない②一方で、市民が参加して地域の情報を発信し共有したい③防災や災害時に地域に特化したきめ細かい情報を発信・共有したい—といった思いから立ち上がってきているようだ。民間のような採算ベースはとれないが、地域の振興を公共の電波を使って実現するための手法としてNPOを活用している。

それでも人口の少ない地域での運営は厳しい。鹿児島県内最初のNPO法人として免許をとったのは、「かのやコミュニティ放送」「きもつきコミュニティ放送」「志布志コミュニティ放送」の3局。ただ、この各NPO法人のまとめ役として「おおすみ半島コミュニティ放送ネットワーク」というNPO法人も同時につくった。安定的な運営には聴取人口が20万人程度は必要だとみて、鹿屋市(約10万人)だけではなく、近隣の志布志市(約3万人)、肝付町(約1万5千人)とネットワークを組んで放送すれば周辺までのエリアで20万人ほどに達すると見込んだⁱⁱⁱ。

この「おおすみネットワーク」の伊藤ふさ事務局長によると、開設資金は地元の企業や団体、個人から募った。3局つくるために3400万円は必要だったらしいが2千万円しか集まらないまま開局。当初の運転資金はNPO債で募集し、個人や企業に応じてもらって1千万円を調達したという。鹿屋、肝付、志布志のスタジオは地元企業や役場から提供してもらった。スタッフはまとめ役の「おおすみ」に4人、「かのや」に2人、「きもつき」「志布志」が各1人の計8人が基本。番組制作にかかわる多くはボランティアだ。3局の収入は、各役場からの広報費などとしての支援が大半で、あと民間からのCMなどだ。2015年度の収入は「かのや」が750万円(うち鹿屋市から400万円)、「きもつき」480万円(肝付町から400万円)で、支出もほぼ同額。「志布志」は260万円(志布志市から130万円)の収入しかなく80万円を「おおすみ」が補てんしたという。「おおすみ」の収入は民間からのCM料が大半で660万円ほどだった。開局して11年。1千万円調達したNPO債は元本がまだ800万円ほど残っているという。

放送番組は3局とも同じだ。平日午前7時半から11時までの生放送「おおすみおはようラジオ!」が看板番組。平日正午から30分間も鹿屋スタジオから、土曜は志布志と肝付から各1時間生放送が

ある。このほか15分から30分の収録番組が日に数本から5、6本。あとは生放送番組を含めた再放送と音楽を流す時間で構成されている。2007年からは毎年2月に実施される県下一周駅伝の4日目、地元を走る選手たちの様子を生中継しており、これには多くのスポンサーが付いているようだ。

親局からの出力20Wだけでは電波が届かない地域には中継局も必要だ。その費用は他の多くのFM局と同様、地域振興推進事業として地元自治体と県が賄ってくれた。

人口10万人の鹿屋市を抱える「おおすみネットワーク」でさえ、放送事業を続けることは簡単ではなさそうだ。もっと人口が少ない自治体を「コミュニティ」とするFM局はどのような形態で運営が行われて、成り立っているだろうか。奄美大島の4局はそれぞれに特色があり、地方におけるコミュニティFMのありようを考える参考にもなりそうだ。

1-2 奄美の誇りを勝ち取るFM

鹿児島県本土から南へ350キロ下った奄美大島は、面積が約710平方キロと比較的大きな離島だが、人口はわずか6万1千人。いわば過疎の島に4つのコミュニティFM局があり、島の全自治体5市町村をカバーしている。一方、沖縄本島は、面積が約1210平方キロで、26市町村に132万人が暮らし、コミュニティFMが15局ある。多くのリスナーのいる“都会的な”沖縄と奄美ではFM局の様相が違うことは、背景となる数字からも想像できる。

その奄美大島で最初のコミュニティFM局、「あまみエフエム」がスタートするのは大隅の3局が開局した翌年、2007年だった。NPO法人「でい」が「島ツチュの島ツチュによる島ツチュのための島ラジオ」をキャッチフレーズに立ち上げた。放送は基本、奄美の方言「島口」で語られる。法人名の「でい」も島口で、「さあ」というかけ声を意味する。鹿児島と沖縄の谷間に置かれた奄美の人々はなんとなく自らの島に自信を持てず、元ちとせら島出身の唄者が中央でJポップ歌手として活躍したことでちょっと誇らしくなった。でも、ソトから奄美の良さをみつけてもらうだけでは残念。元々、島は誇りじゃないか。だから自信を持とうよ。代表理事の麓憲吾さん（1966～）が島のアイデンティティを取り戻す、確かなものにする手段として島民参加の島発のメディア、ラジオに目を付けたのだった。

高校を卒業した麓さんは就職で上京するが、4年間、結局、都会の生活になじめずに帰郷。東京でも時々やっていた音楽活動を島でもやりながら、仲間たちと音楽イベント活動に乗り出す。その延長線で奄美市名瀬の繁華街の空き店舗を自ら改装し、1998年、ライブハウスを兼ねた飲食店を開業する。「音楽で島興し」をテーマに、地元の多才な若者たちにライブの場を提供した。中央でデビュー前の元ちとせや中孝介の姿もあった。「奄美の自然・文化・歴史が若い世代へもっと具体的でおもしろい・かっこいいものであることを伝えるため」^{iv}に、「夜ネヤ、島ンチュ、リスベクチュ！」（今宵は島の人に敬意を！）というライブイベントを、島で随時開催し、東京でも成功させた。そのずっと後になるが、2013年には島の人々がどこか抵抗感もある鹿児島市でも開催。麓さんは「ようやく鹿児島の中の奄美を鹿児島に伝える、というステージまでたどり着きました」とあいさつしている（『南日本新聞』2013年12月12日付）。

鹿児島でも沖縄でもない奄美の文化・風土をコミュニティFMというメディアで発信できること

を知った麓さんは当初、奄美大島全体を「コミュニティ」として放送できると期待したようだ。しかし、国が規定する「コミュニティ」は基本、1自治体だ。「コミュニティ」の「一体性」を行政の単位でみている。奄美大島5市町村を「一体性のあるコミュニティ」とは見てくれなかった。しかも出力は基本20Wが上限。ライブハウスの2階をスタジオにして、島の北部に向けて電波を飛ばし、隣接する龍郷町の4割をカバーする形で放送区域が示された。

一方、龍郷町の北部にある旧笠利町は、旧名瀬市との平成の大合併で2006年、ともに奄美市となっていた。合併に参画しなかった龍郷町を間に挟む、いわば飛び地の奄美市だ。あまみエフエムの送信所からは15キロから20キロ離れており、電波は鮮明に届かない。奄美市と鹿児島県による地域振興推進事業で旧笠利町に5Wの中継局を設定することが2010年に許可された。飛び地を「一体性のあるコミュニティ」と認めた、全国でも珍しいケースだった。ここからも国がみる「コミュニティ」は地理的な連続性だけではなく、行政の枠も大きな判断の要素になっていることがわかる。

このときの推進事業では合併で奄美市となった旧住用村地区にも5Wの中継局が設けられた。こちらは旧名瀬市と隣接しており、地理的なつながりもある。さらに2012年には奄美市の南西部で隣接する大和村内にも2カ所、中継局（各5W）が推進事業で設置され、認められる。別の自治体だが、地理上の接続が考慮されたことになり、「規制緩和」の成果とみる論も散見される。しかし今回、総務省地域放送推進室、九州総合通信局放送課に確認すると、「隣接自治体までは元々、地理的な一体性があるとしているはず」との返答で、判然としなかった。少なくとも奄美側は「中継局設置は規制緩和で」と理解していた。通信局との交渉でそのような話があったのかもしれない。「コミュニティ」をどこまで範疇とするか。実際には担当する行政側のさじ加減という現実もあるだろう。

大和村総務企画課の野畑誠課長補佐によると、村はFMの中継局導入を防災対策の一環として決定。既にデジタル対応した防災行政無線も完備し、全戸（当時870戸）に高額な個別受信機も配備していた。FM放送の受信は、防災上の「無線との両輪」ととらえたようだ。この防災行政無線について詳しくは後述する。



レトロな雰囲気のあまみエフエムの
駄菓子屋兼サテライトスタジオ

あまみエフエムは2011年からインターネット放送も開始し、翌12年には奄美市名瀬の市街地にある、通路両側に小さな店が並ぶ市場形式の空き店舗にサテライトスタジオを設ける。昭和風の駄菓子屋も兼ねたレトロな雰囲気のガラス張りスタジオから毎日、お昼の1時間番組「ヒマバン・ミョシーナ！」（昼ごはん食べましたか）が生放送される。夕方2時間の「ゆぶいニングアワー」（「ゆぶい」は夕方の意）も毎日生放送し、朝1時間45分間の「スカンマワ

イド!」(「スカンマー」は「朝」)は日曜を除いて生の情報を流している。収録番組には、元ちとせや中孝介、我那覇美奈、カサリンチュなど奄美出身の歌手による番組が10本。奄美の歴史・風土を専門家が語る「放送ディ!学」という硬派な1時間番組もある。これら収録番組は週に2回、再放送されているが、1週間を通して、奄美色豊かな番組構成と言っていいだろう。

人口4万3千人の奄美市を拠点に龍郷町(9千人)の一部までエリアにするあまみエフエムの経営状態はどうか。麓さんによると、スタッフはパートを含めて13人。サポーター会員も徐々に増え、個人(年会費3千円)が1746人、企業(5千円)が550社に上る(2017年10月末現在)。開局10周目の2016年度の売り上げは、イベント収益などもあり、約5200万円に上った。単年度としては黒字だが、設備投資などを算入すると、とんとんという。しかし、売り上げは開局時より3千万円ほど増えている。行政の広報番組に対する収入は奄美市から120万円ほどで、大和村からはゼロ。全般的にCMが増え、番組制作依頼などの収入もあるという。多く見積もっても聴取人口5万人ほどのFM局としては順調な運営といえるかもしれない。

開局3年目の2010年10月、奄美大島は記録的な豪雨に見舞われ、3人の高齢者が死亡、多くの家屋が全半壊し、道路も寸断、電気も電話も通じなくなった。物理的にも心理的にも孤立した住民の情報の懸け橋となったのがあまみエフエムだった。24時間体制で5日間、通常の番組をすべて取りやめて、メールで次々と送られてくる住民からの情報や問い合わせに対応し、必要な情報をラジオで流した。このときのスタッフらの踏ん張りがテレビや新聞でも取り上げられ、あまみエフエムの存在感を増したことも運営面にいい影響を与えただろう。

翌2011年2月、総務省や通信事業者などでつくる「中央非常通信協議会」は、通信手段確保に貢献したとしてあまみエフエムを表彰する。同時に「エフエムうけん」も表彰された。災害情報に特化したあまみエフエムの放送をそのまま「うけん」でも流し、宇検独自の情報が住民などから寄せられると役場職員がスタジオに飛び込んで、割り込み放送。村民にとって貴重な情報源となった。

1-3 防災行政無線の代替

エフエムうけんはまさしく防災・災害情報を大きな目的に、奄美豪雨があった2010年1月に開局した。放送免許事業者はNPO法人「エフエムうけん」で、理事長は元教員が務めているが、実質、100%宇検村が設立し運営している。制度上、自治体が直接、免許事業者になれないための方策だが、コミュニティFMに対する自治体の出資率の制限(上限30%)は阪神淡路大震災(1995年1月)でコミュニティFMの存在感が増した直後、撤廃されていた。宇検村はその規制緩和を活用した、初めての実質、公設公営の放送局だ。村の人口は1700人。そのわずかなりスナーのためにコミュニティFM局を立ち上げたのだ。

宇検村総務企画課の渡博文課長によると、村の防災行政無線の更新時期を迎えていたのがきっかけだった。折からデジタル化が求められており、確実に住民各戸に無線が届くようにするには個別受信機が必要となる。ところが、この受信機は1台5万円もする。それだったら各戸にラジオを備えてもらい、通常は放送を流す。万一の際は防災・災害情報を割り込ませるという方法の方がコス

トも安くてもいいということになったらしい。

ただ、国との交渉は「難儀した」。防災行政無線の代わりに防災・災害を主目的としたコミュニティ FMというとならえ方は、国が制度化したときの「地域のきめ細かい情報を提供し、活性化につなげる」狙いとは外れてしまう。九州総合通信局と交渉を続けた結果、最終的にはコミュニティ FM局としての持続可能性もわかってもらい、免許が下りる。

村では地域の民間ラジオ（MBC、南日本放送）は聴こえない。NHKはFM波に切り替えて受信できるようになっていたが、住民にとってラジオはなじみが薄かった。そこで各家庭用に1台3千円のAM・FMラジオを用意し、希望する世帯に千円の自己負担を求めて配布した。当時950世帯のうちの850世帯が受け取ったという（2015年国勢調査では全世帯数は866）。その後、難聴地域に住む家庭には「防災ラジオ」という感度のいいラジオ（1台9千円）を200台、村費で購入し、配布した。このラジオはスイッチを切っていても緊急時には自動的に、強制的に放送が流れる仕組みになっている。



優れたものの「防災ラジオ」

放送局整備の初期費用には3千万円かかったという。スタジオは無償譲渡されていた旧法務局の建物を活用した（土地は村有地）。常駐のスタッフ向山ひろ子さん（1964～）を置き、その人件費と電波使用料、著作権料、保守点検費など運転資金は年間約350万円かかる。ただ、人件費200万円は過疎債を活用していることから7割、後に返ってくる。結果、年間の実質負担は210万円ほどで済むという。向山さんはとても明るい女性で、本土から訪れた観光客や研究者、学生たちを快く受け入れて、スタジオわきのリビングで談笑するなどFM局がサロンのような役割を果たしている。

さて放送の中身は、となると小さな組織だけに自社制作は毎日20分間の収録番組「ゆんきやぶりー」（「おしゃべり」の意）だけだ。村民や村に関心を持つ県外の人が当番を決めて社会ネタ、三味線、健康ネタなどそれぞれスタジオで収録するか、自宅で収録してデータを送ってくる。再放送を1日に2回。この自社制作以外は、あまみエフエムの番組が主で、朝、昼、夕の生放送のほか「あまみ」の収録番組も流している。さらに地域のMBC放送の早朝、午前、午後の生放送や地域FM局・エフエム鹿児島の生放送番組も、それぞれ一部の時間帯だけ乗っかる形で放送している。

開局から7年。当初から携わってきた渡課長は「防災無線と違って、住民は安心しています」という。豪雨災害のように何かあったら、ふだん聴いているラジオが伝えてくれる。Jアラートもラジオから強制的に流れてくれる。

防災・災害対策を主目的にコミュニティ FMを立ち上げた自治体は、鹿児島県にもう一つある。県本土の曽於市だ。人口3万6千人。NPO方式はとらなかった。「もっと責任ある組織に」（橋口真人企画課長）と、一般財団法人「まちづくり曽於」を立ち上げて、2016年4月、開局した。

市企画課によると、2005年の合併で誕生した曾於市の防災対策は、旧末吉町と旧大隅町が有線放送で、旧財部町はN T Tの「オフトーク通信」と呼ばれる固定電話回線を使った放送システムをとっていた。ところがアナログ方式だった「オフトーク」サービスの停止をN T Tが伝えてきたため、曾於市は防災対策を見直し、コミュニティ FM放送を始めることにしたらしい。

曾於の場合は最初から「防災ラジオ」を1万6千の全世帯に配った。こちらは1台5千円で済み、合計3千万円。さらに受信状態の悪い600戸には1万円するアンテナも立てた。送信体制も最初から力を入れており、20Wの親局のほかに中継局も4カ所設け、出力も20Wが2カ所、10Wが2カ所という徹底ぶりだ。ただ、出力が強いと同じ周波数同士がぶつかってハウリングのような状態になり、鮮明な受信ができない。市は対策として「同期放送」と呼ばれる仕組みを専門業者から導入。3千万円をかけた。スタジオと事務所からなる局舎は市の末吉総合センター内に設け、防災設備や音響機器などを導入。結果、設備投資にかかった費用は総額4億円。合併特例債で起債したことから最終的に7割は返ってくるという。

運転資金の方は、まず放送局のスタッフ4人の人件費に計約1200万円。番組のパーソナリティは現在13人いるが、他のコミュニティ局で見られるようなボランティアではない。時給1600円（2人で1番組の場合は1200円）で年1千万円ほど。これに技術補てん料や維持管理、著作権料なども合わせると、年間4千万円余と見込む。このうち1500万円は放送局側が放送CM料や年4回出すフリーペーパーの広告収入などで賄う予定で、市の負担は3千万円ほどになりそうだ。有線放送時代も年3千万円かかっていたため、FM局をつくったことでの新たな運営コストは生じないで済むとみている。

放送は午前6時半から午後9時半までと短めだが、すべて生番組というのは強みだ。コンサルタントの指導に従ったという。毎日の放送中、午前6時40分、午後0時40分、同7時40分には「市役所からのお知らせ」が10分程度流れる。各家庭に配られた防災ラジオから強制的に放送されるといふ。たとえスイッチを切っても災害など有事の時と同じように自動的に起動する。ボタンを長押しすれば切ることはできるらしい。有線放送時代から流していたことをFM放送でも続けているところに「集落放送」的なコミュニティさを感じる。実際、「従来と同じことをしているだけですから、反発はないようです」と中野和則・FMそお局長は語った。

話を奄美大島に戻そう。瀬戸内町のNPO法人「エフエムせとうち」のコミュニティ FMも公設だが、宇検村や曾於市のように防災行政無線の代替とはならなかった。

1-4 立ち位置が定まらない？

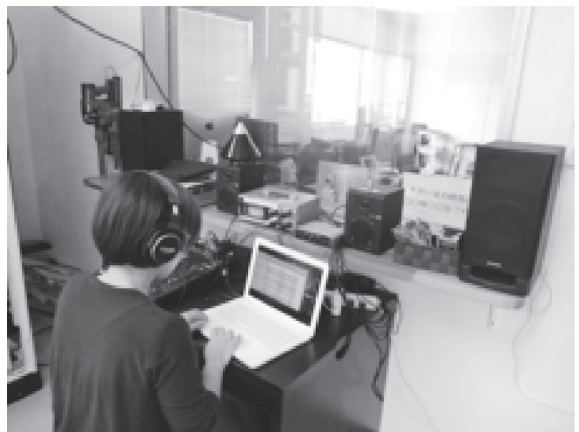
エフエムせとうちは「うけん」開局の2年後、2012年に放送を開始する。瀬戸内町企画課によると、当初は宇検村と同様、防災行政無線のデジタル化の代わりの予定だったらしい。人口は宇検の4倍以上の9千人（2015年国勢調査）。町はまず1500万円かけて5千の全世帯（15年国勢では4400世帯）にAM・FMラジオを配布した。さらに難聴世帯の520戸には感度のいい防災ラジオ（1台約1万円）を用意した。局舎は、町の社会福祉協議会が入っていた旧法務局の建物を使って整備。ハード的な初期費用には宇検村と同様、3千万円かかった。常駐のスタッフを一人置き、その人件費や放送コ

ストなど毎年480万円を町単独の予算で組んでいる。

ここまでは防災行政無線の代替としてコミュニティ FMを始めた宇検村と似ているが、瀬戸内町は同じ2012年度から防災行政無線のデジタル化にも乗り出す。総務課によると、町内60カ所に屋外スピーカーを整えた。スピーカーだけでは聴こえないという高齢者世帯などには1台5万円の個別受信機を2015、16年度で95台設置する。17年度は予算化しなかったようだが、「FMは聴かない」という町民の声も寄せられており、将来、全戸に個別受信機を配備する方向にあるようだ。デジタル化には奄美群島振興開発事業など国の補助も受けられるのがけん引力になっている。

コミュニティ FMを始めるとともに防災行政無線の整備も始めた瀬戸内町。町の職員のなかにもFMが宙ぶらりんの状態に見えている。いっそ、乱暴だが、大和村のようにあまみエフエムの中継局をつくった方がすっきりするかもしれない。しかし、自ら情報発信できる放送免許を得たのだ。放送は毎日、続いている。自社制作番組といえるのは宇検村同様、1本。「町民企画番組」として、町職員を含めさまざまな人が日替わりで30分間の番組をボランティアで制作、収録している。その一つ「待ったなし世界自然遺産」は町の図書館長と職員が寸劇スタイルで奄美の自然の貴重さを訴え、登録に向けた町民の関心を促している。この「町民企画番組」は日に2回再放送されるが、残る多くの時間は「うけん」同様、あまみエフエムとMBCの生放送番組を流すなどしている。番組ボランティアの1人は「町の方針がはっきりしない。もっと責任をもってやってほしい」と語っていた。

「エフエムせとうち」開局から2年後の2014年、龍郷町にもコミュニティ FMが産声を上げる。これで奄美大島の全5市町村を、それぞれのコミュニティ FM局がカバーできたことになる（大和村は中継局設置であまみエフエムのエリア）。ただ龍郷町は旧名瀬市と旧笠利町が合併してできた奄美市の間にある。名瀬に局舎を置くあまみエフエムの電波は龍郷上空を飛んで笠利方向に向かう。その笠利にもあまみエフエムの中継局がある。ということは龍郷町でもあまみエフエムを聴取できるエリアが少なくない。そんな狭間の地で敢えて局を立ち上げたのはNPO法人「コミュニティらじおさぼ一た」。理事長の桃山廣市さん（1950～）は、「あまみ」「うけん」そして「せとうち」のFM3局の放送システムを施工し、維持管理にもかかわっている奄美通信システム（奄美市名瀬）の社長でもある。



エフエムたつごうのスタジオ

龍郷町の人口は5800人。実質、公設の瀬戸内町（9千人）より少ない地での経営は厳しそうだ。「龍郷だけFMがなかったですからね。これじゃあいかんという使命感みたいなものもあった」と桃山さん。「元々は龍郷町もFMを立ち上げようという動きがあったんですよ。ところが、防災行政無線のデジタル化に方針を変えた」。あまみエフエムからは、龍郷にあまみエフエムの中継局をとい

う話もあったらしいが、結局は頓挫したようだ。

役場近くに局舎を自前で用意し、常駐のスタッフは2人。その人件費と放送関連費などで年間800万円ほどかかるらしい。収入は町からの広報料に地元企業からのCM、さらには奄美通信システムに入ってくるFM3局の技術管理料などを回して賄っているという。

生放送は2本ある。平日の朝、その日のイベント情報などを紹介する15分枠と金曜午後、一週間の龍郷の情報を総括する30分番組だ。ネットでリストから選んだ曲が自動的にかかるオリジナルのリクエスト番組「すぐリク」（正午から1時間）は面白い。ボランティアの町民パーソナリティによる30分の収録番組が曜日ごとにそれぞれ2帯ある。MBCの生放送番組は「うけん」「せとうち」と同様、朝と昼、午後に乗っかるほか、深夜にもMBC番組を放送している。エフエム鹿児島朝の生放送を40分間乗っかるのは「うけん」と同じだ。さらに「うけん」と「せとうち」それぞれ唯一の自社制作番組を同じ時間に放送している。一方で、「たつごう」の1本の自社制作帯番組も「うけん」「せとうち」で同時放送されている。「うけん」「せとうち」「たつごう」の3局は互いの自社番組を流し合っているのだった。ただ、「たつごう」は「あまみ」の番組を一つも放送していない。

このように奄美大島の4つのコミュニティFMは少し、いびつな形で連携している。番組交換できるのは奄美通信システムがシステム上のネットワークを確立しているからだ。

奄美大島の4者4様のコミュニティFM。島の人々は実際に聴いているのだろうか。アンケート調査の結果をみてみよう。

2、コミュニティFM聴取意向調査

調査は2017年9月27日（水）から29日（金）の3日間、奄美市笠利町、龍郷町、奄美市名瀬、同市住用町、大和村、宇検村、そして瀬戸内町のそれぞれ役場（支所）や人の集まる商業施設などで各50人を目安に面談形式で行った。多くの人が協力的で合計353人から回答を得た。アンケートした場所での面談人数はほぼ均等にしたが、回答者を住所別になると、奄美市名瀬が83人、同市笠利が40人、同市住用45人、さらに奄美市の大字は確認できなかった人が5人、龍郷町34人、大和村37人、宇検村48人、瀬戸内町58人、島外3人となった。笠利や龍郷には名瀬など他の所からも訪れていた人が多かったために人口割りとは合わない数字となった。男性は151人、女性が202人で、女性が多くなったのは平日の昼間だったせいもあるかもしれない。10代はたった1人しか聴取できなかった。これも平日だったことと、高校卒業後は就職にせよ進学にせよ島を出て行く若者が多い現実も反映していそう。20代は27人、30代59人、40代65人、50代77人、60代71人、70代以上が53人だった。

2-1 「車中で聴く」が圧倒的

コミュニティFMの認知度は高かった。島でFM放送がされていることを知っている人は346人と大半を占め、知らなかった人は7人だけだった。放送を聴いたことがない人は「知らない人」を含め50人（14.1%）。「ほとんど毎日聴く」人が125人いて、全体の35.4%を占めた。「週に数回」は104人（29.4%）で、この両方を合わせると全体の64.8%に上った（小数点第2位以下は切り捨て）。一方、「月に数回」は47人（13.3%）、「年に数回」が25人（7.0%）だった。NHK放送文化研究所が

2017年6月に行った調査ではAM・FMラジオを合わせた週間接触者は32.3%^v。単純に比較はできないが、コミュニティ FMが島で多くの人に関心をもって迎えられていることがわかる。

「ほとんど毎日聴く」人の比率を年代別に見てみよう。20代は回答者27人中6人で22.2%、30代(59人)は14人で23.7%だった。40代(65人)になると27人で41.5%、50代(77人)34人の44.1%、60代(71人)は35人で49.2%だった。70代(53人)は9人で16.9%。40代から50代、60代のなかに放送をよく聴く人が多いことがわかった。聴取時間が職場以外の車中や自宅で1日1時間以上と答えた人は61人いた(17.2%)。

聴く時間帯を尋ねたところ(重複回答可)、夕方(16-19時)が一番多く103人だった。次いで朝(6-9時)の98人、午後(13-16時)79人、午前(9-12時)68人、昼食時(12-13時)66人と続く。夜(19-22時)は12人、深夜(22-25時)1人、未明(1-6時)10人で、暗くなってから聴く人は限られていた。これは聴く環境、場所とも関連するかもしれない。

「どこで聴くことが多いか」の質問に、「車の中」と答えた人が231人と圧倒的に多かった。聴く場所を重複回答した人も多かったので割合を出すのは難しいが、延べ回答者338人のうちの68.3%を占めている。次いで「自宅」が60人、「職場」が36人、「なじみのお店」が5人だった。また「その他」のなかには、「畑」と答えた人が3人、「グランドゴルフ場で」が1人、「病院で」が1人、「名瀬の街で」という人も1人いた。

ラジオの各種聴取調査を見ると、都市部では「自宅」の割合が「車内」より大きいケースが多いが、地方では逆転している調査結果もある。「大分放送」が2009年にビデオリサーチ社に依頼して行った調査では、「車中」が57.7%、「自宅」が28.3%となっている^{vi}。また「おおすみ半島コミュニティ放送ネットワーク」が2009年に行った県域放送を含めたラジオ聴取調査によると、鹿屋市内の結果は「車の中」が82人、「自宅」が83人だった。一方、鹿屋ほど人口の多くない志布志市では「車の中」が191人、「自宅」が162人。肝付町では「車の中」81人、「自宅」67人という結果が出ている。

こうしてみるとあらためて奄美大島の「車中」の多さが際立つ。島のFM関係者の多くも「聴いているのは車の中」と従来からみており、想定内の結果ではある。考えられる背景には、自宅にいる夜は早く就寝する人が多いことや、交通の便の悪い島の生活では自家用車の存在が大きいことも挙げることができる。山の多い奄美大島だ。自宅にはコミュニティ FMの電波が届きづらい状況がいまだに続いていることも考えられる。一方で道路は開かれた空間に整備されていることが多く、一般に受信状態は自宅と比べれば良好だ。

実際、今回のアンケートで要望などを任意できいたところ、「自宅では聴こえない、入らない」と話した人が9人いた。これ以外にも「電波が届かない」「どこでも聴こえるように」などいった受信状態の悪いことへの苦情を語った人は25人いた。合計すると34人で、アンケート回答者の9.6%、ほぼ10人に1人に上っている。

2-2 存在感大きいあまみエフエム

出力が20Wに制限され、エリアを完全にカバーするのは難しいコミュニティ FMだが、島に4局もあるなかでは、どの局が多くの人に聴かれているだろうか。「ほとんど毎日」から「年に数回」

までFM聴取経験者303人に、聴いたことがある局を挙げてもらったところ、「あまみ」が225人と圧倒的に多かった。次いで「うけん」の69人、「せとうち」58人、「たつごう」が47人だった（複数回答有り）。

「あまみ」を聴いたことがあると答えた人の中には、「あまみ」の中継局もなく自宅周辺では基本、聴こえないと思われる宇検村の人が22人、瀬戸内町の人も15人含まれていた。「あまみ」のある、奄美大島の中心・名瀬（奄美市）に行く人が多く、その道中で聴いているからではないかと思われる。一方、それぞれ聴いたことのあるFM局を挙げた人の中で「ほぼ毎日」聴いている人の割合をみると、「あまみ」は36.4%（82人）で、「うけん」が57.9%（40人）、「せとうち」36.2%（21人）、「たつごう」は59.5%（28人）だった。「たつごう」「うけん」にはコアリスナーが比較的多いことがうかがえた。

それでは「あまみ」と「たつごう」のFM波が飛び交っているであろう奄美市笠利と龍郷町の住民はどちらのFMを聴いているのだろう。笠利在住の40人のうち13人は「あまみ」と「たつごう」両方と答えた。「あまみ」だけは18人、「たつごう」だけでも1人いた（聴いたことがない6人、無回答2人）。龍郷町の住民34人では、「あまみ」と「たつごう」両方が11人いて、「たつごう」だけが9人、「あまみ」だけでも8人いた（聴いたことがない6人）。

アンケートでは「好きな番組」も尋ねた。具体的な番組名は分からない人が多かったが、そんななかで、「島の宝奄美っ子」を挙げる人が17人もいたのは目についた。保育園などから子どもたちの声を紹介するあまみエフエムの収録番組だ。クイズコーナーを好きな回答者も複数おり、市民参加の番組は人気のようだ。あまみエフエムのパーソナリティ、渡陽子さんの名前を挙げる人も6人いた。一方、苦情では「住民によるカラオケ番組。公共の放送に乘せる必要ない」という意見もあった。宇検村がFM開局1年後、自治会を通じて行ったアンケートには「スタッフと一部リスナーのマスターベーション」という意見があったが、他の公共電波よりも気軽なコミュニティFMの番組づくりでは心して置かなければならない箴言だろう。

また要望では、前述の難聴問題のほかに、「もっと大和村を出して」「大和村を紹介して」という声が大和村在住の3人から寄せられた。大和村は奄美大島5市町村のなかで唯一、地元コミュニティFM局がない自治体。名瀬のあまみエフエムの中継局があり、あまみエフエムがカバーしているが、やはり身近なコミュニティ情報には人々の関心が高いのかもしれない。「あまみエフエムが全島で聴けるようになってほしい」という声もあった。

3、「島域メディア」へ課題

人口6万1千人余りの島に4つのコミュニティFMがある奄美大島。人口密度から言ったら、全国に例のないラジオ局に恵まれた島と言えるかもしれない。しかし、これまでみてきたように、その4局はそれぞれに特徴がある。言い方を変えればバラバラだ。コミュニティ放送なのだから、それが当然ではある。一方で海に囲まれた離島。さまざまなハンディには一緒にまとまった方がいい面もある。島全体というスケールメリットも出せる。また文化や風土的には奄美大島というまとまりもあるだろう。2018年にも登録が予定されている世界自然遺産の島ともなれば島全体としての情

報発信が島民にとっても外から来る者にとっても便利だ。個々にバラバラに地域密着の情報交流をしながらも、島全体のネットワークもつくる。そんな展望は図れないものだろうか。

3-1 聴こえてなんぼ

4局がそれぞれの道を進むにしても連携するにしても、放送は聴いてもらってなんぼ、だ。聴こえなければ存在意義を失う。県域放送とはケタ違いに小さい20Wという出力しか持てないコミュニティ FMには常に付いて回る課題だ。奄美空港に降り立ってレンタカーに乗る。カーラジオをあまみエフエムの周波数に合わせてくれる車が多いが、残念ながら聴こえない。南北いずれかしばらく走らせてようやく受信する。奄美市名瀬の市街地から南下して同市住用の辺りに来ると再び、まったく聴こえない状態が続いてしまう。NHKならどうだろう？とチューニングしてしまうことになる。

今回のアンケートで「FMが聴こえない」と苦情や要望を寄せてくれた人の住所を拾ってみよう。奄美市笠利町では空港のある「節田」、総合支所が近い「里」、北部の「佐仁」、笠利湾に突き出た「前肥田」。龍郷町では太平洋側の「戸口」、東シナ海側の「安木屋場」、「嘉渡」。奄美市名瀬からも「浜里」が「入りづらい」と回答があった。奄美市住用町では「城」、「摺勝」、「西仲間」という国道58号沿いの集落から訴えがあったほか、東側の「山間」からも寄せられた。宇検村では役場からかなり離れる「阿室」から。役場近くの「湯湾」の人も「最近、聴き取りにくい」と回答している。アンケートにはなかったが、瀬戸内町も電波の届かない所が多いという話をよく耳にする。

こうした難聴地域対策として地元自治体と県が地域振興推進事業をつかった中継局設置を進めてくれている。FM局にとっては設置負担がない分は助かる。龍郷町の東シナ海側や奄美市住用村の国道沿いなどは2018年度にも新たな中継局ができる方向だ。

空の玄関口である奄美空港周辺をまずは何とかしたいが、関係者の話ではこれが難しい。空港のある奄美市笠利町にはあまみエフエムの中継局がある。これを空港方面に電波が飛ぶようにすれば簡単なようだが、そうすると同じ周波数同士、奄美市名瀬の本局からの電波とかち合いハウリング状態になって意味がないという。対策には同期放送システムもあるが小さなFM局が導入するには高額すぎる。前述したように曾於市の場合は3千万円もかけている。「本局からの電波を50Wにできればさほど負担もないのだが」と奄美通信システムの樺山社長は言う。

コミュニティ FMの出力は制度開始（1994年）の1Wから10W（1995年）に、そして20W（1999年）と徐々に上限が緩和されてきたが、そこで留まっている。業界などからは50Wを求める声が早くからあるなか、国は2009年、「他の無線局と混信させない」「他に方法がない」場合に限り、20W超えを認めることを決めた。これを受けて北海道稚内市の「エフエムわかいい」は2012年、20Wから50Wへ出力をアップする。丘陵地形で電波の届きが悪いことが認められたようだ。さらにこの年に開局した沖縄県久米島町の「FMくめじま」は当初から80Wで免許が下りている。久米島の建物の大半は台風対策で鉄筋コンクリート造りのため超短波のFM波は室内に届きにくいという問題があったためだ。一つの島全体が一つの自治体であり、周りが海に囲まれていることから出力を大きくしても影響がないとみなされたようだ。

それではあまみエフエムも本局の出力を50Wにすることが認められるだろうか。本局と空港のある笠利との間には栢山社長がNPO理事長として運営するエフエムたつごうがある。出力の大きくなった「あまみ」に龍郷町内も凌駕されることにならないだろうか。「影響受けるだろうね」と栢山さんは苦笑した。20W超えを認めるかどうかは、それぞれの通信局ではなく中央・総務省の判断となる。九州総合通信局放送課は、他に影響を与える可能性が少ない離島であることなどから実現の可能性を否定はしていない。

もう一つ。あまみエフエムの笠利にある中継局の周波数を変えれば本局からの電波と衝突が起きない。実は国は2001年の総務省訓令のなかで、「同一周波数の使用が技術的に困難な場合に限り」中継局の周波数変更を認めている。それからかなりの年月がたつ。いくつかの実例があるだろうと思ったが、総務省地域放送推進室によるとゼロ（2017年10月末現在）。テレビの地上デジタル放送化でアナログ時代の周波数帯が空いたが、国はそれをAMラジオの難聴対策としてFM中継局設置を進めている（「ワイドFM」と呼ばれている）が、コミュニティFMに対しては厳しい態度で臨んでいるのかもしれない。

奄美大島の難聴対策として見過ごせないのはトンネルだ。アンケート調査結果でもわかったように島の人々の多くは車内でコミュニティFMを聴いている。しかし、山が多い奄美大島はトンネルも多い。特に南部は延長1キロを超えるトンネルが国道58号に8カ所も、県道にも1カ所ある。このうち鹿児島県内最大延長の4243メートルある網野子トンネル（瀬戸内町）内ではNHK第1とNHKFMのほか地元、エフエムせとうちの電波も2015年の開通時から流れている。トンネル出口周辺に飛んでいる電波をトンネル内に「再放送」する仕組みで、国の基準では延長3キロを超えるトンネルには必要に応じて設置することになっており、道路管理者の鹿児島県が9千万円で整備した。県道路建設課によると、県内のトンネルで唯一、コミュニティFMの放送が聴けるトンネルだ。

この再放送システムは奄美通信システムの栢山社長によると、延長1キロから2キロのトンネルで1千万円近くかかるらしく、「行政の支援がないと難しい」。あまみエフエムの麓代表理事は奄美大島特有の課題として以前から行政に要望しているという。国の許認可は伴わない作業だから要は予算次第。国の特別事業・奄美群島振興開発事業（奄振）の関連で実現できないだろうか。事業を所管する県離島振興課によると、2017年10月末現在、地元からはまだそのような要望は上がってきていないらしい。

アンケート調査結果のなかに「あまりよく聴こえないので興味が無い」（瀬戸内町古仁屋・50代男性）という声があった。FMの難聴対策が進めば、住民は今以上にFM各局の放送を聴く機会が増えるのは間違いない。放送に興味を持ち、リスナーとして住民としてさまざまな要望も各局にもたらされる。結果、番組の向上につながり、「あそこの局の番組は面白かった。うちの局でも放送してほしい」といった声も出るのかもしれない。4局の切磋琢磨とネットワーク化にも好影響を与えるだろう。

3-2 FM4局のネットワーク化

奄美大島のコミュニティFM4局のシステムはすべて奄美通信システムが構築した。運営開始後

も災害時など万一に備えてシステム上のネットワーク化を確立させている（梶山廣市さん談）。一方で、住民に見える形でのネットワークの方はまだ途上だ。前述のようにエフエムうけん、エフエムせとうち、そしてエフエムたつごうは、それぞれ唯一、あるいはそれに近い自社制作番組を3局同時に放送している。さらに県域の放送局・MBCの朝、午前、午後の生放送番組もそれぞれ30分ないし1時間だけ乗っかって流している。一方、島の老舗FM、あまみエフエムの朝、昼、夕の生放送は、「うけん」と「せとうち」がほぼそのまま流している。「あまみ」の収録番組も一部、放送している。しかし、「たつごう」は「あまみ」の番組を一切、使っていない。「あまみ」はすべて自社制作番組で済ましている。再放送番組も少なくはないが、他の3局との番組交流はしていない。開局当初は「うけん」「せとうち」の番組も流していたらしいが、数年でやめたという。

「あまみ」のある奄美市名瀬ではMBCラジオがふつうに聴取できるので、MBCの番組は必要ない。「あまみ」にとって他の3局から得られる番組はないだろうか。麓代表理事によると、2017年6月、3局に対し自薦の番組を上げてもらうことにしたという。もし使えるものがあれば「そのままではなく、こちらで編集して、と考えているが、まだ対応できていない」らしい（2017年9月末現在）。

4局それぞれの立場と思い。目に見える形での連携は難しそうで、第三者的な行司役が必要なのかもしれない。協議会を立ち上げようという機運は出てきている。たとえば、世界自然遺産登録関連で大きなイベントがあれば、それを4局で連携して放送することなどできるだろう。事前にじっくり話し合っ、分担を決め、一日限りのリレー生放送などできたら楽しそうだ。奄振の交付金制度を活用して4局でイベントを立ち上げるのもいいきっかけになるかもしれない。それには行政が関心をもってくれなければならない。コミュニティ FMに対する地元の関心が今以上に高まることが先決かもしれないが。

仮に奄美大島のコミュニティ FMが1局で島全体を「コミュニティ」として認めることがあり得るか。九州総合通信局放送課の担当は「まずは要望があれば、そこでという話になるが」という前提で、広域行政の枠などがあればそれを一つの「コミュニティ」として認める可能性は否定しなかった。「コミュニティ」の概念が緩やかになる可能性はある。

3-3 到来するか「奄美ラジオ」

「奄美群島が一つになるうえでメディアも一つにならないといけないが、今は新聞だけです」。あまみエフエムの麓代表理事は奄美のメディアとしてラジオに期待し、それを制約の多いコミュニティ FMの延長で考えているようだ。確かに新聞は奄美市名瀬に本社のある『南海日日新聞』と『奄美新聞』がある。ラジオはない。奄美大島自体の連携ができていないなか先走って論を進める必要はないかもしれないが、現在のコミュニティ FMの枠を大きく取り払って、「奄美」という「コミュニティ」をまとめる「ラジオ」の出現が許されてもいいかもしれない。喜界島から奄美大島、徳之島、沖永良部島、そして与論。島はそれぞれの歴史、文化、風土をもつが、「奄美」という枠ももつ。

先に紹介した「おおすみ半島コミュニティ放送ネットワーク」。傘下のFMかのや、FMきもつき、FM志布志は、それぞれ周波数は違い、それぞれに放送免許を受けているが、すべて同じ番組を放

送している。運営方法や番組構成などから言ったら、「かのや」がキー局で、「きもつき」「志布志」が系列ネット局のような形だ。コミュニティ FMの基本は「1自治体に1 FM」のはずだが、3つの自治体が「1つのコミュニティ」と認定されていることになる。「国は電波の影響などには神経をとがらせるが、放送の中身については意外と無頓着」とある関係者は言う。

長崎県島原市のFMしまばらは2016年、隣接する南島原市に20Wの中継局を設置することが許可された。両市が「経済的、文化的、行政的に住民のコミュニティとしての一体性が認められる」と総務省の報道資料（2016年6月21日付）にはある。南島原市の約4割をカバーする中継局となった。その南島原市に別のコミュニティ FM局も認められ、2017年4月開局した。人口4万6千人の南島原市で2つの「コミュニティ」。どう考えても「コミュニティ」が交錯しそうだ。

「エリア人口100万人」をうたうコミュニティ FMもある。福岡県久留米市の「ドリームFM」だ。2001年、出力をそれまでの10Wから20Wに切り替える際に申請された隣接の放送エリアは筑後市、小郡市、鳥栖市、広川町、みやき町だったが、筑後平野にあって電波の飛ぶ範囲は広いのだろう。同社のHPではカーラジオで聴こえる範囲として、「福岡、佐賀広域圏の20市町をカバー」とPRしている。株主には名前の知れた地場大手企業が並ぶ。奄美大島で見てきたようなコミュニティ FMとは毛色の違うラジオ放送局となっている。「1市町村に1局」で久留米市が拠点だが、「1局20市町」のラジオ。「県域放送局」とは違う、筑後・佐賀エリアの「圏域放送局」と言っていかもしれない。

県域のラジオ局とは違い、空いている周波数があつたら先に申請した者が審査を受けられ、県域ほど厳しい査定はされないコミュニティ FM。地域のコミュニティの発展に寄与するものであるならば、ケースによっては今後さらに規制を緩める方向に向かう可能性がある。「奄美圏域」を考えていかもしれない。

奄美という独自の社会、コミュニティをもつ枠で、ラジオというメディアで情報を共有し発信できる。たとえば「おおすみ」のように「あまみ」が主となって、各島々で別個の周波数をもった局ができあがり、ネットワークで結ぶ。島々の独自性も維持するために番組によっては下りたり乗ったりする。ネットワークの個性あるコミュニティと、傘下のそれぞれ個性あるコミュニティ。そのいずれも大事にしなければ交流・発展は難しい。鹿児島県垂水市のFMたるみずは2010年の開局と同時に「おおすみネットワーク」に入った。しかし、「独自の番組をもっと放送したい」と2015年に脱会している。

奄美大島に今あるFM局が各島に中継局をつくる手もあるかもしれない。その方が負担は少ない。奄美大島と喜界島は30キロほど離れているが、あまみエフエムの放送が届いたりするらしい。海を挟んではいるが隣の自治体ではある。喜界町は奄美大島5市町村とともに大島地区消防組合の一員だから、国が審査する際のキーワードの一つ「行政的な一体性」を担保できるかもしれない。ただ中継局となったら喜界島は「あまみ」からの放送を一方的に受け取るだけになる。アンケートで、「あまみ」の中継局があるだけの大和村の住民が「もっと大和村を取り上げて」と回答した。そうした声に応えられる人的な体制は必要となる。「奄美は一つ」という視点から行政が支援できればいい。

エフエムせとうちの放送は50キロほど離れた徳之島でも聴けることがあるらしい。こちらの中継局という手があるが、徳之島ではコミュニティ FMをつくらうという話も出ているようだ。さらに

その先の沖永良部島、与論島は「隣接」とはならないが、徳之島に中継局を設けた場合は、「隣々接」としてこじつけることはできないだろうか。国は2011年の総務省令で「コミュニティとしての一体性が認められれば」隣々接の自治体もエリアとして認めることにした。奄美群島の島々との「行政的な一体性」は、奄美群島広域事務組合を持ちだすことができる。

戦後、占領軍によって本土と分断された奄美では一時期、ヤマト、鹿児島から解放された気分になり、名瀬の街に劇団が複数できるなど奄美文化が一気に花開いた。「奄美ルネッサンス」と呼ばれる。しかし長続きはせず軍政下の圧迫、そして本土復帰後は中央集権化の波にのまれ、人口の減少、経済格差が広がった。それでも、今も残る奄美の風習、文化、そして島唄から生まれたJポップ、誇りを見出しつつある若者たちの新たな才能。住民が意識することなく生活の中に溶け込んでいた島の自然は世界遺産として認定されようとしている。こうした奄美の今を伝える奄美のメディアの存在はますます重要だろう。新聞だけでなく、ラジオというメディアも「奄美圏域コミュニティ」の体現者、発信媒体として認められる日が来ることを期待してみよう。「奄美ラジオ」の到来を。

-
- i 総務省（2016）「コミュニティ放送の現状」、「放送を巡る諸課題に関する検討会」（第5回）配布資料
 - ii 同「コミュニティ放送の現状」、同
 - iii 大山一行（2007）「わがえん町のNPOラジオ局―地域づくりをめざす「おおすみFMネットワーク」の試み―」、鹿児島大学生涯学習教育研究センター年報4
 - iv 麓憲吾（2014）「「あまみエフエム」開局までの道のりとその役割 島のアイデンティティを形成するコミュニティ・メディア」、鹿児島大学生涯学習教育研究センター年報11
 - v 鶴島瑞穂、保高隆之、有江幸司（2017）「人々は放送局のコンテンツ、サービスにどのように接しているか」、『放送研究と調査』2017年10月号
 - vi www.e-obs.com/radio/wp-content/.../radio_20090817.pdf（2017年11月1日）

《参考文献》

- 加藤晴明／寺岡伸悟（2017）『奄美文化の近現代史』、南方新社
- 田村紀雄／染谷薫（2005）「多様化するコミュニティ FM放送」、東京経済大学人文自然科学論集 第119号
- 坂田謙司（2007）「コミュニティ FMを巡る研究視点の再整理」、立命館産業社会論集第42巻第4号
- 古川柳子（2012）「コミュニティ FM災害放送における情報循環プロセス」、マス・コミュニケーション研究No81